

10代子育て家庭への妊娠期からの福祉的支援に関する研究(6)

—10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討 その(2)—

○ 日本大学 上田 美香 (005950)

相馬 直子 (横浜国立大学・05033) 朴 志允 (東洋大学・05367) 森田 明美 (東洋大学・000646)

キーワード: 10代の母親、量的調査、子育て支援

1. 研究目的

子どもの虐待、ひとり親の低年齢化と増加にともない10代の母親の妊娠・出産・子育ての問題が顕在化している。しかし、10代の母親について妊娠期から子育て期に継続的に調査された研究がなく、実態把握が難しい状況である。本研究の全体は、10代の母親の妊娠・出産・子育ての実態把握と、それをふまえた10代子育て家庭への妊娠期からの継続的な福祉的支援システムの開発を目的としている。本報告では、日本における10代母親の支援課題を明確にするため、2014年度学会で報告をした日本の量的調査と比較検討する内容で実施した韓国調査(「10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討 その(1)」で報告)について比較分析を行う。

2. 研究の視点および方法

2014年の10代女性の出生数は13,011件、全出生数の1.3%であり、対象者数が限られているうえに協力を得にくい。筆者らは、東京都の保育関係者の協力を得て、都内の公私立保育所に通う第1子を10代で出産した母親への子育て実態調査(2002年、東京都社会福祉協議会保育部会)(以下「2002年調査」「東社協」と記す)を実施、その後、科研費助成を得て2009年から10代母親の継続的インタビュー調査を実施してきた。継続的インタビュー調査で明らかになった10代母親の特徴を仮説とし、日本では2013年、韓国では2015年に比較検討できる内容で量的調査を実施した(以下「2013年日本調査」「2015年韓国調査」と記す)。**【2013年日本調査の方法】**東社協の協力を得て、2002年調査と同様の方法かつ対象者(会員保育所の約1,240か所)に調査を依頼、調査票は返信用封筒にて東洋大学森田研究室に返信してもらう方式をとった。さらに、回収が低かったため東社協や関係者を通して、保育所・都内および東京近郊に在住の10代で第1子を出産した母親(在宅で子育てをしている母親含む)にも協力を依頼し追加調査を実施した。**【調査期間】**2013年6月1日~2014年2月初旬**【韓国調査の方法】**「10代の母親に対する日韓の量的調査結果の比較検討 その(1)」に詳細を記した。

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究指針に基づき、東洋大学の倫理委員会の審査を受け承認を得ている。詳細は発表時に提示する。

4. 研究結果

最終的な2013年日本調査の回答者は102名(都内および東京近郊の公私立保育所に通

う第1子を10代で出産した母親89名、10代で第1子を出産し在宅で子育てをしている母親13名)である。2015年韓国調査の回答者も102名、回答者の5割以上が未婚母子施設を利用している。明らかになった結果は次の通りである(詳細な調査結果は発表時に提示する)。

【回答者の属性】第1子出産時の回答者の平均年齢は日本18.0歳、韓国18.6歳、子の父の平均年齢は日本20.6歳、韓国21.3歳である。【子の父】第1子出産後に子の父と同居していたのは、日本53.9%、韓国22.5%である。現在の子の父との同居は、日本48.0%、韓国1.0%である。【子育て】第1子の妊娠中～3歳までの気持ちについて「とても楽しかった・やや楽しかった」(日本48.5%～83.0%、韓国20.6%～63.1%)は、各時期で日本の方が高い。しかし「子どもの世話が嫌になった経験がある」のは、日本46.1%、韓国19.6%である。【学校の中退経験と時期】中退経験がある割合は日本54.9%、韓国90.2%である。また中退時期について、日本は「妊娠の前にすでに中退」(57.1%)、韓国は「妊娠してから」(71.7%)が多い。【最終学歴と目標とする学歴】「中卒」(日本48.0%、韓国49.0%)、「高卒」(日本40.2%、韓国37.3%)とほぼ同じである。しかし、自立するために今より高い学歴が「とても必要・やや必要」については、日本45.1%、韓国80.4%と大きな差が見られる。【現在の精神的支え】家族や友人以外で日本は「学校や保育園等の先生」(20.6%)であるが、韓国は「学校や保育園等の先生」(1.0%)「出産施設関係者」(1.0%)「ひとり親家族福祉施設」(7.9%)と支援を受けてきた専門職の割合が低い。【偏見・差別】第1子が3歳くらいまでの「偏見・差別がある」は、日本64.7%、韓国35.0%と日本が30ポイント高い。【自己肯定感】「自分のことが好き」を「そう思う」について、日本12.7%、韓国9.9%である。また日本では「誰かのために何かをしてあげたい」(そう思う59.8%)、韓国では「社会に役立つことをしたい」(そう思う42.6%)の割合がそれぞれ高くなっている。

5. 考察

「青少年未婚母」という政策カテゴリーの中で保護を具体化してきた韓国において、回答者の多くが入所・通所施設の支援を利用してきた2015年韓国調査との比較から、韓国施設内における教育・住宅・就労等の段階的な支援の効果とともに、一方で支援の質も問われていることが明らかになってきている。また、日本では「子どもの世話が嫌になる」という誰にでも起こりうる危機的状況を、地域支援につながりにくい10代母親の気持ちに寄り添いながら乗り越える支援につなげるシステムが必要である。日韓ともに10代で出産することを自己決定したことへの社会の厳しいまなざしがあり、10代母親の孤立を深めている。10代で出産することの是非を問うのではなく、産み育てる主体として認め、社会が支援する存在と捉える視点と福祉施策の中の位置づけが求められる。

*本研究は平成24年～27年度科研基盤研究B(一般)「乳幼児を育てる10代の母親への継続的重層的な地域支援開発—日韓の質的縦断調査を中心に—」(研究代表者:森田明美)によるものである。